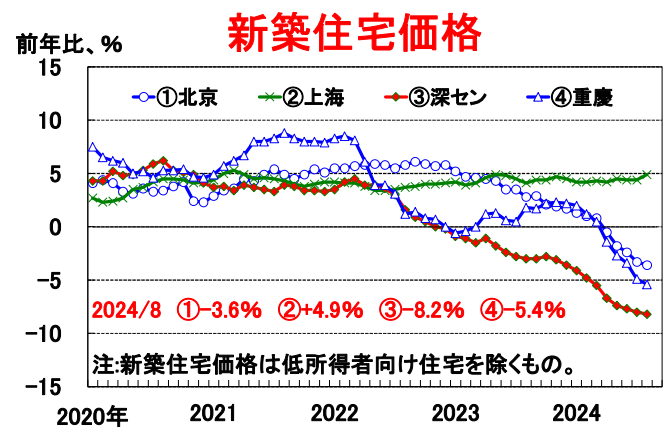
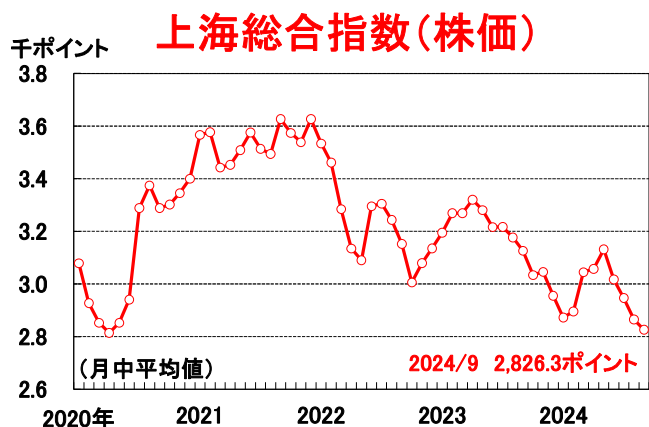
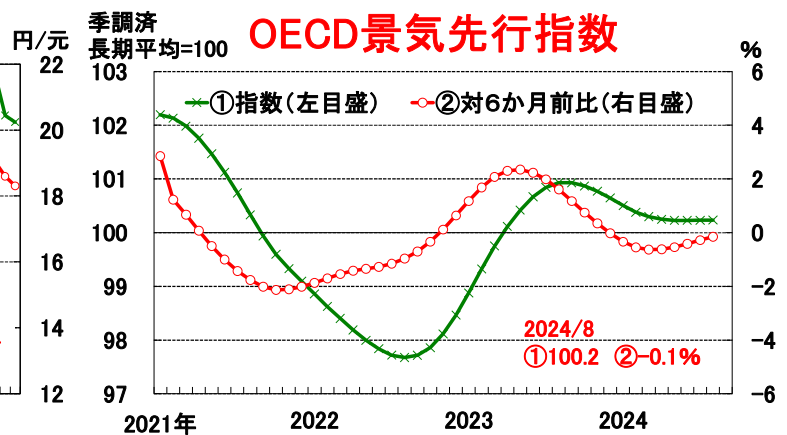
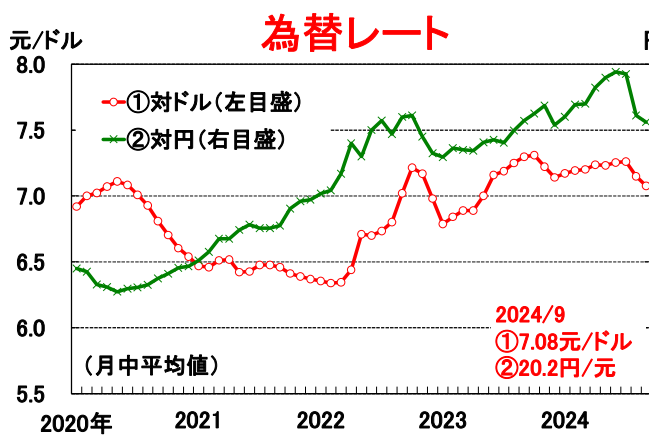
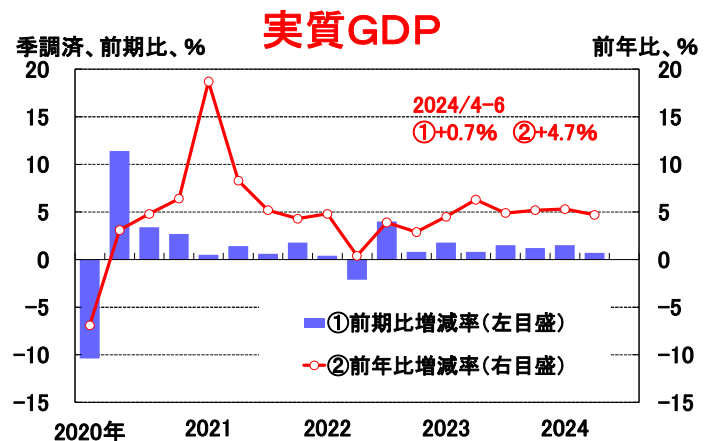
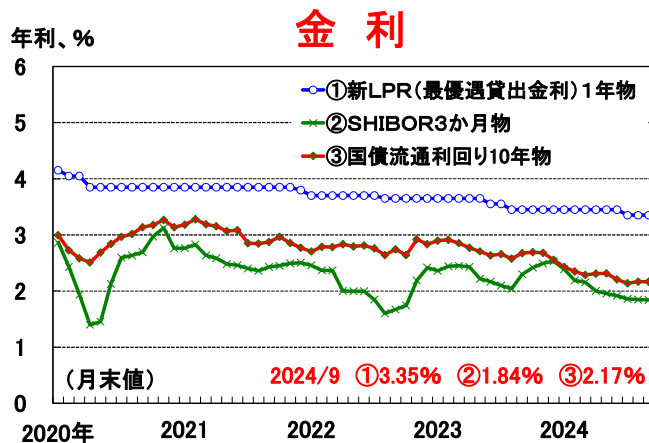
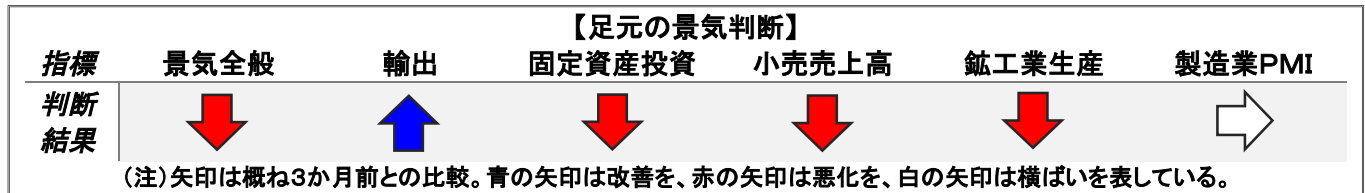


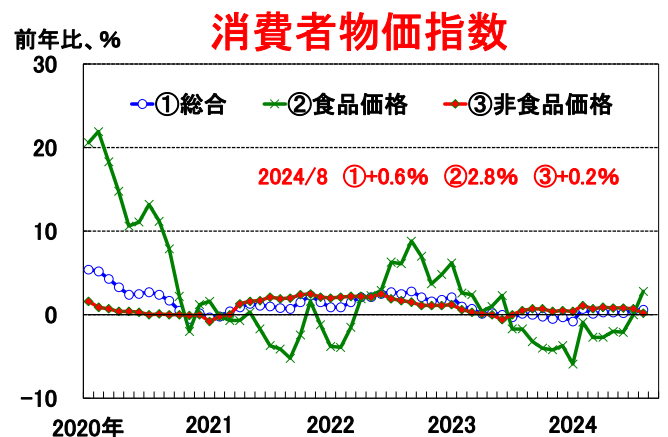
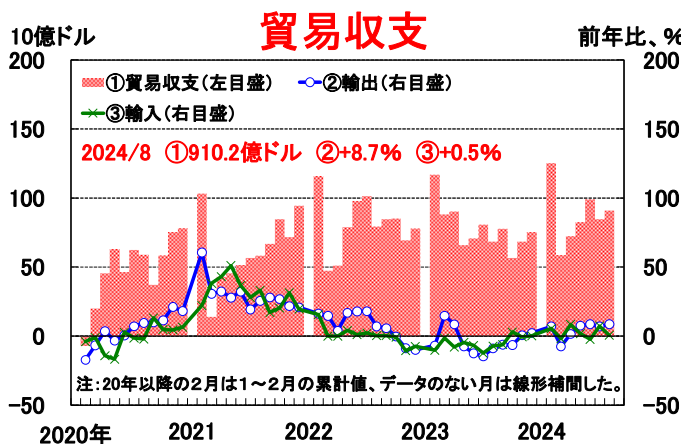
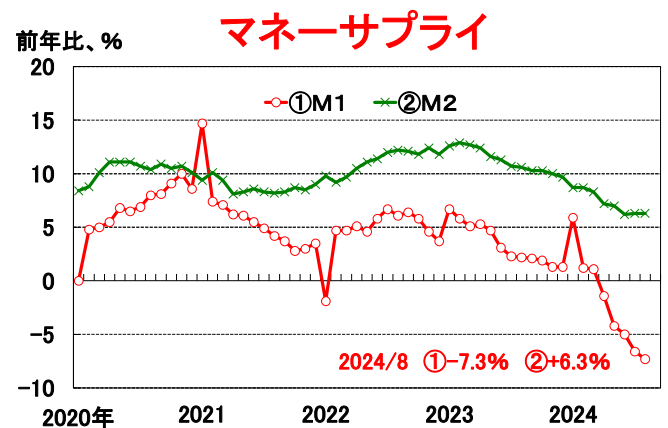
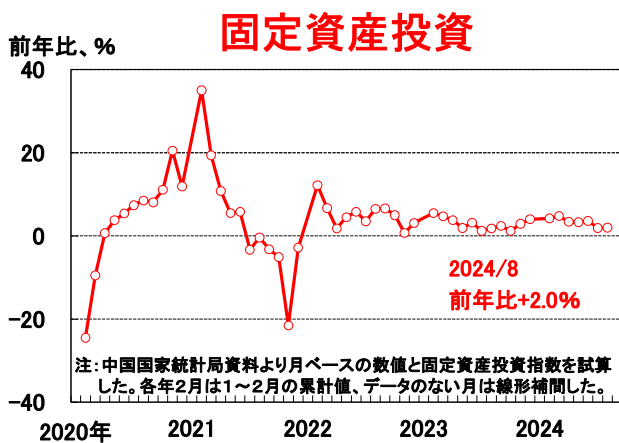
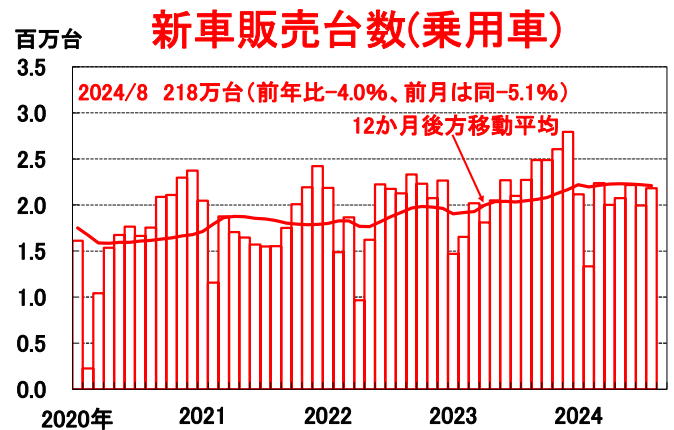
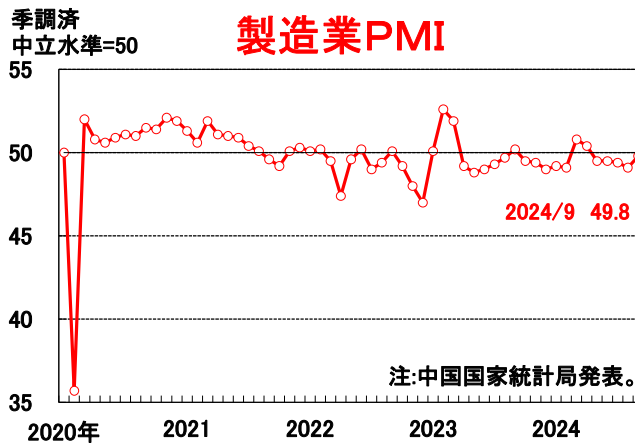
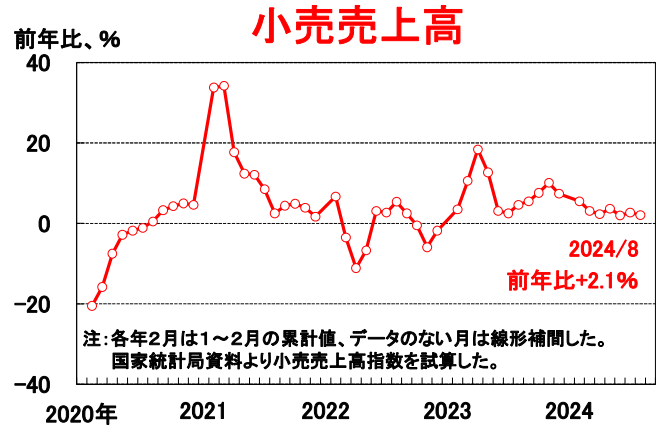
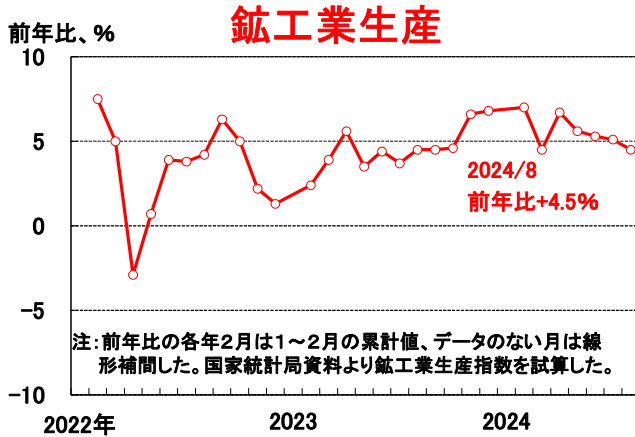
グラフで見る中国経済 2024年10月号(No. 185)

中国景気は回復の足取りが依然鈍い。個人消費の動きを表す小売売上高は8月に前年比+2.1%と減速した。雇用・所得情勢の弱含みや、不動産価格の大幅な下落などによる逆資産効果が消費の成長を抑制している。また、同月の固定資産投資は同+2.0%と、2か月連続で低めの伸びにとどまった。内訳をみると、住宅販売の不振などを背景に不動産業の投資は前年割れが続いている。こうした中、中国人民銀行(中央銀行)は9月24日に、預金準備率の引き下げや既存の住宅ローン金利の引き下げといった金融緩和策の実施を表明した。



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。